

よね はら まさる
米 原 優

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 300 号
学位授与年月日	平成21年 3 月25日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 文化科学専攻
学 位 論 文 題 目	功利主義と人権—ミルにおける功利主義的権利論の検討—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 戸 島 貴代志 教 授 野 家 啓 一 准教授 直 江 清 隆

論 文 内 容 の 要 旨

【1】本稿の目的

本稿にて扱われるのは、19世紀イギリスの思想家、ジョン・スチュアート・ミルの功利主義的権利論である。彼の権利論が「功利主義的」と形容される理由は、「功利性原理」が「すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべきである」という彼の主張の根拠に据えられていることにある。本稿の目的は、この権利論の分析をつうじて、以下二つのことを明らかにすることにある。

- (1) 「功利主義は、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことを正当化する」という功利主義に対して頻繁に向けられる批判は、誤りである。
- (2) 功利主義が提示する功利性原理を、「すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべきである」という主張の根拠に据えることにより、現代の人権論は、発展途上国や非欧米諸国の論者たちによって為される批判を乗り越えることができる。

(1) について。功利主義に対するこうした批判の論拠は次の点にある。つまり、批判者たちによれば、功利主義が至上の目的とするのは、「社会全体の総幸福量が最大となること」である。「社会全体の総幸福量が最大となること」とは、「ある社会の成員すべてが獲得する幸福の量から不幸の量を差し引いた全残高が、可能な限り大きいものとなること」を意味する。批判者たちが問題視するのは、このことを至上の目的とする功利主義は、以下の状況にて、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことを正当化する、ということである。その状況とは、たとえば、ある国家における一部の人々に諸権利を保障しないことで、当該国家における国民すべてに諸権利を保障する場合よりも、その一部の

人々の不幸が30増大し、その他の国民の幸福が50増大するという状況である。このとき、一部の人々に諸権利を保障しない場合の方が、すべての人にそれらが保障される場合よりも、国家全体の総幸福量が20増大する。そして、批判者たちによれば、功利主義は、このような状況にて、一部の人々に諸権利を保障しないことの方を望ましいことと考え、それを正当化する。

本稿では、ミルの権利論をとりあげることにより、上の批判は、その前提からして誤りであることが示される。すなわち、批判者たちの見解に反し、功利主義は「社会全体の総幸福量が最大となること」を至上の目的とする思想ではない。なぜなら、功利主義が支持する功利性原理にて究極目的と定められるのは、このことではないからである。そして、当該原理に従えば、一部の人々に諸権利を保障しないことは、この究極目的の実現を阻むこととして否定される。従って、功利主義がこのような功利性原理を支持する思想である以上、「功利主義は、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことを正当化する」という批判は誤りである。

(2) について。現代人権論が受けている批判の内容を、以下で説明する。この批判は、現代人権論の核にある「人権原理」に関わる批判である。人権原理とは「すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべし」という規範的要請である。そして、人権擁護論者が主張するところでは、「人権原理はどこの国、地域にも妥当する」。しかし、この主張に対し、非欧米諸国や発展途上国の論者たちは、「人権原理は、どこの国、地域にも妥当する原理ではない」という批判を向けている。彼らが問題視するのは、現代人権論にて前提される「すべての人は自律性を価値あるものとみなしている」という人間像は、欧米人にのみ当てはまるものでしかないということである。それゆえに、このような人間像に基づいて提示される人権原理も欧米に特有の規範原理でしかない、と彼らは主張している。

本稿の議論により明らかとなるのは、ミルの功利主義的権利論は、現代人権論がこうした批判を乗り越えるために進むべき方向を示している、ということである。特に着目すべきは、当の権利論の基盤となっている功利性原理である。なぜなら、ミルがこの功利性原理を提示するに当たって前提する人間像は、現代の科学的知見に照らしても、世の東西を問わず、すべての人間に妥当するものと評価できるからである。そして、こうした人間像に依拠して、その理論を構築することで、現代人権論は「人権原理はどこの国、地域にも妥当する」という自らの主張を、説得力ある主張にすることが可能となる。

以上二つのことを明らかにするために、本稿では、『自由論』及び『功利主義』にて展開される議論が、重点的に検討される。この二著作は、ミルの功利主義的権利論の理論構造を把握する上で、特に重視すべき著作である。なお、両著にて展開される議論の分析に当たっては、ミルのその他の諸著作、及び、彼の思想形成に重大な影響を与えているベンタムの著作が、適宜参照される。

【2】本稿の概要

全三部で構成される本稿の概要は、以下の通りである。

1. **第一部**（第一章～第三章）では、ミルの権利論にて、権利として各個人に保障されるものに、何が含まれているのかを明らかにするために、『自由論』で提示される「自由原理」の検討が行われる。この自由原理とは、「社会による個人に対する強制が正当化されるのは、それが他者への危害の防止を目的とする場合のみである」と定める原理である。第一部の主要な課題となるのは、当該原理にて言及される「危害」（権利侵害）の具体的内実の明示化である。この明示化により明らかとなるのは、現代にて人権とみなされるもの（身体を傷つけられることや財産に損害を与えられることからの保護、及び、信教の自由、言論の自由、団結の自由などの諸自由）は、ミルの権利論においても、皆に保障される権利として扱われている、ということである。

続いて、第一部各章の内容を、以下で明記する。

第一章にて明らかとなるのは、自由原理にて言及される「危害」の具体的内実である。この危害には、身体を傷つけること、財産に損害を与えること、名誉を毀損すること、及び、個人の自由に対する不正な干渉、以上四種が含まれる。また、ミルの権利論にて、権利として各個人に保障されるのは、身体、財産、名誉の安全性、および、不正な干渉からの安全性である。この場合の「安全性」とは、上記四種の危害から保護されていることを意味する。

第二章でとりあげるのは、危害の一種である個人の自由に対する不正な干渉と、そうではないものの区別が、曖昧にされているという問題である。この問題は、『自由論』にて提示される二種類の「ペナルティ」の区別が、あまり明瞭ではないことに起因する問題である。この二種類のペナルティとは、①義務違反者にのみ科すことが認められるペナルティと、②それ以外の人に科すことが許されるペナルティである。しかし、本章での議論により示されるのは、これら二種類のペナルティの間には明確な一線が引かれており、上述のような曖昧さは実際には存在しないということである。また、この個人の自由に対する不正な干渉からの安全性を、ある人に保障するとは、義務と義務違反行為を除く行為全般の自由（それ以外の諸行為が、個人に強制されるものでも処罰の対象でもないこと）を、当人に保障することでもある。ゆえに、ミルの権利論にて、権利として各個人に保障されるのは、身体、財産、名誉の安全性、及び、義務と義務違反行為を除く行為全般の自由であるともいえる。

以上、第一章、第二章での議論により明らかとなるのは、①現代にて人権とみなされるものは、ミルの権利論においても、万人に保障される権利として扱われていること、及び、②自由原理は、一定の諸権利（人権）の平等な配分を達成すべきこととし、その達成のために必要な行為を、そして、そのみを、個人の義務と定めている点で、現代人権論の核にある人権原理と等しい内容を持つ原理だということ、これら二つのことである。

第三章にて問題となるのは、この自由原理の適用範囲が、「文明化された共同体」に限定され、この共同体の成員ではない「未開人」が、その適用対象から外されていることである。ミルを批判する論者たちの見解によれば、この未開人とは発展途上国の住民のことであり、発展途上国は自由原理の適用範囲から除外されている。自由原理が人権原理と等しい内容を持つ原理である以上、この見解が正しければ、「発展途上国の住民に対しては、一定の諸権利（人権）を保障しなくともよい」という主張に、ミルは与していることになろう。それに対し、本章にて示されるのは、ミルが言うところの未開人とは、発展途上国の住民ではなく、前国家的な状態にある人々のことだということである。従って、上の見解は誤解であり、自由原理はすべての国家に適用可能な原理として提示されている。すなわち、「（先進国の住民、発展途上国の住民を問わず）すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべきである」というのが、ミルの主張である。

2. **第二部**（第四章、第五章）にて論じられるのは、①ミルの権利論にて、権利として各個人に保障されるものとは、「自己の目的を追求・達成する上で、すべての人が必要不可欠とするもの」だということ、及び、②「すべての人が自己の目的を追求し、それを達成することは、望ましいことである」という価値観を、彼が保持しているということ、以上二つのことである。これらは、功利性原理にて究極目的と定められる事柄と、諸権利の平等な配分との関連を正確に理解するために、あらかじめ踏まえておくべきことである。上記二つのことを明らかにするに当たって障害となるのは、『自由論』にて、「性格」、及び、その同義語である「個性」に対する明確な説明が、存在しないということである。しかし、この性格の内実とは、『自由論』以外の著作、特に『論理学の一体系』を参照することで、明白となる。

第二部各章の概略は、以下の通りである。

第四章にて行われるのは、『自由論』第三章にて提示される「性格（個性）」概念の検討である。この性格とは、「ある人が習慣的に追求する複数の諸目的」である。また、この性格概念の分析をつうじて、権利として保障されるものの一つである、義務と義務違反行為を除く行為全般の自由は、「自己の目的を追求・達成する上で、すべての人が必要不可欠とするもの」だということも、明らかとなる。

さらに、本章においては、『自由論』第三章にて、望ましい人とみなされる「積極的性格」の持ち主とは何者なのかの解明も行われる。この積極的性格の持ち主とは、たとえ困難な状況に陥っても、自己の目的を追求し続け、それを達成しようと努力する人である。以上、性格及び積極的性格の分析を経た上で論じられるのは、同書第三章にて提示される「義務と義務違反行為を除く行為全般の自由を、すべての人に保障すべきである」という主張と、「積極的性格の持ち主が望ましい人である」という主張は、共に「すべての人が自己の目的を追求し、それを達成することは、望ましいことである」という価値観に基づく主張だということである。

第五章で問題となるのは、「思想と意見表明の自由を、すべての人に保障すべきである」という『自由論』第二章の主張と、「義務と義務違反行為を除く行為全般の自由を、すべての人に保障すべきである」という同書第三章の主張は、それぞれ別個の根拠に基づいて提示されている、という疑念が、ミルの議論に批判的な論者たちによって表明されていることである。ミル自身はこの両主張の根拠は同一であると言明しており、上の疑念が正しければ、彼はその公の言明に反した議論を、『自由論』にて展開していることになる。この疑念に対し、本章にて論じられるのは、同書第二章の主張も、同第三章の主張と同様に、「すべての人が自己の目的を追求し、それを達成することは、望ましいことである」というミルの価値観に基づいて提示されている、ということである。また、第五章の最後では、身体、財産、名誉の安全性も、義務と義務違反行為を除く行為全般の自由と同様に、「自己の目的を追求・達成する上で、すべての人が必要不可欠とするもの」だということが、指摘される。

3. 第三部（第六章、第七章）では、ミルの「功利性原理」の検討が行われる。この検討により、以下三つのことが明らかとなる。

- ①功利性原理にて、実現すべき究極目的と定められるのは、「すべての人の最大幸福」である
- ②一定の諸権利（人権）の平等な配分は、「すべての人の最大幸福」を実現する上で必須である
- ③ゆえに、功利性原理を支持する功利主義は、一部の人々に諸権利を保障しないことを、「すべての人の最大幸福」の実現を阻むこととして否定する

この場合の「すべての人の最大幸福」とは、「各個人の獲得する幸福量（各個人によって感じられる快楽の量から苦痛の量を差し引いた残高）が可能な限り大きいものとなり、かつ、その幸福量がすべての人の間で平等となること」である。

第三部各章の概要を、以下で述べる。

第六章にて、ミルが提示する「功利性原理」の内実の解明が行われる。彼はこの原理の内容に関する明確な説明を、その諸著作にて与えてはいない。従って、その内実の解明は、以下の手順により、ミルがベンタムと同一の原理を支持していることを示すことによって行われる。すなわち、ベンタムの功利性原理の内容をまず把握し、その上で、『功利主義』第四章にて行われる功利性原理の証明が、ベンタムの当該原理の証明として機能していることを明らかにする、という手順である。

上述の手順に則し、本章にてまず示されるのは、ベンタムによって提示される功利性原理とは、「完全に包括的な目的とは、それが可能である限りは、すべての人の最大幸福であり、それが不可能な場合には、最大多数の最大幸福である」という原理だということである。その上で、ミルによる功利性原理の証明は、ベンタムの当該原理の「完全に包括的な目的とは、それが可能である限りは、すべての人の

最大幸福である」という部分の証明にはなっていることが、指摘される（残りの「それが不可能な場合には、最大多数の最大幸福である」という部分は、次章にて扱われる）。以上の検討を経て確認されるのは、功利性原理とは、「すべての人の最大幸福」を実現すべき究極目的（完全に包括的な目的）と定める原理だということである。また、ミルによる功利性原理の証明には致命的誤謬が存在する、というムーアらによって為される批判が、的を射た批判ではないということも、本章にて論じられる。

第七章では、前章までの議論によって得られた成果を踏まえつつ、①諸権利の平等な配分は「すべての人の最大幸福」を実現する上で必須だということ、②功利性原理を支持する功利主義は、一部の人々に諸権利を保障しないことを、究極目的である「すべての人の最大幸福」の実現を阻むこととして否定するということ、以上二つのことを明らかにする。

その上で、同章にて指摘されるのは、義務違反者に対する処罰を認めている点で、ミルは「すべての人の最大幸福」という目的の実現を断念していると言わざるを得ない、ということである。彼が実質的に実現すべき究極目的と設定しているのは、「最大多数の最大幸福」である。そして、この場合の「最大多数」の中に含まれない少数者とは、義務違反者のことである。しかしながら、この断念は、人々に義務を確実に履行させることで、諸権利の平等な配分を達成するために、ひいては、それによって「すべての人の最大幸福」を実現するために、義務違反者への処罰以外の方策は存在しない、ということに起因する。従って、この処罰は「すべての人の最大幸福」という究極目的を実現する上で必要な手段である、と結論づけられる。

【3】本稿の成果

以上全三部の議論をつうじて、【1】で挙げた二つのこと（(1)と(2)）が明らかとなる。

まず、(1)について、そこで言及される批判が誤りである理由を、本稿で明らかになったことを踏まえつつ述べる。それが誤りであることの根拠は、功利主義とは「すべての人の最大幸福」を究極目的とする思想だということにある。なぜなら、「功利主義は、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことを正当化する」という功利主義批判は、功利主義が究極目的と定める事柄に対する誤解に基づく批判だからである。つまり、批判者たちが考えるように、功利主義は「社会全体の総幸福量が最大となること」を至上の目的とする思想ではない。

その差異が最も顕著に表れる事例を使って、「社会全体の総幸福量が最大となること」を目的とした場合と、「すべての人の最大幸福」を目的とした場合の違いを説明する。その事例とは、ある社会における一部の人々に30の苦痛（不幸）を課すことで、他の人々が50の快樂（幸福）を得る、というような場合である。この場合、一部の人々に苦痛を課すことで、社会全体の総幸福量は20増大する。それゆえ、「社会全体の総幸福量が最大となること」を目的とする場合、一部の人々に苦痛を課すことは正当化される。一方、「すべての人の最大幸福」を目的とする場合、それは否定される。なぜなら、一部の人々に苦痛を課すことで、彼らの獲得する幸福量が他の人々より少なくなるからである。「すべての人の最大幸福」が「各個人の獲得する幸福量が可能な限り大きいものとなり、かつ、その幸福量がすべての人の間で平等となること」を意味する以上、このようにして、一部の人々の獲得する幸福量を他の人々より少なくなることは、この目的の達成を不可能にすることであり、認められないことである。

そして、「すべての人の最大幸福」を究極目的とする功利性原理に従う限り、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことが正当化されるということは、あり得ないといえる。というのも、それはこの究極目的の実現を阻むことだからである。

まず、人権として保障されるもののうち、身体を傷つけられることや財産に損害を与えられることか

らの保護が、一部の人々に対して保障されないならば、彼らはその生存すら困難となり、幸福を得ることも不可能となる。

また、ミルは「自身の幸福が、人間行為の唯一の最終目的である」という根拠に基づいて、「すべての人の最大幸福」を究極目的としている。このことから明らかなように、「すべての人の最大幸福」における「幸福」とは、人間が様々な行為を行うことにより得られるものである。ゆえに、言論の自由や団結の自由などの諸自由に関しても、それらを一部の人々に保障しないことは、彼らが獲得する幸福の量を他の人々より少なくすることにつながるといえる。なぜなら、諸自由が一部の人々に保障されず、彼らに対して多くの行為が強制され、数多の行為が処罰の対象となれば、このような人々が様々な行為を行うことで幸福を得ることは、困難になるからである。

以上のように、一部の人々に対して諸権利が保障されないならば、彼らが他の人々と同量の幸福を獲得することは不可能となる。ゆえに、一部の人々に対して諸権利を保障しないことは、「すべての人の最大幸福」の実現を阻むこととして否定される。従って、功利主義が「すべての人の最大幸福」を究極目的とする思想である以上、「功利主義は、一部の人々に対して、一定の諸権利（人権）を保障しないことを正当化する」という批判は誤りである。

(2) に関して、このように言える理由を明らかにするために、「人権原理は、どこの国、地域にも妥当する原理ではない」という現代人権論に向けられる批判の論拠を、以下でやや詳しく説明する。

現代人権論にて、人権として保障されるものとは、「すべての人が必要とするもの」である。そして、「すべての人が必要とするもの」とは何かを判定するには、すべての人（少なくとも、ほぼすべての人）に妥当する人間像を前提し、そこで描かれる人間は何を必要としているのか検討する、という手続きを経なければならない。それゆえに、「すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべきである」と主張する人権擁護論者は、普遍妥当的な、すなわち、世の東西を問わず、すべての人間に当てはまる人間像を提示し、当の人間像に基づいて自身の所論を展開する必要がある。

しかし、現代人権論を批判する非欧米諸国や発展途上国の論者たちによれば、当の人権論にて前提される「すべての人は自律性を価値あるものとみなしている」という人間像は、欧米人にのみ当てはまるものでしかない。また、人権擁護論者が言うところの「すべての人が必要とするもの」も、実際には欧米人のみが必要とするものである。そして、「人権原理は、どこの国、地域にも妥当する原理ではない」という批判は、当該原理にて「一定の諸権利」と言われているものは、欧米人が必要とするものでしかない、という認識に基づく批判である。

それに対し、功利性原理は、現代の脳神経科学的知見に照らしても普遍妥当的と評される人間像に基づいて提示されている。その人間像とは、「人間というものは皆、ごくわずかで一時的な苦痛と、数多くの多種多様な快樂によって、構成される生を希求している」という人間像である。また、「すべての人の最大幸福」を究極目的とするとは、皆がこのような生を送れるようになることを目指すことである。そして、ミルの功利主義的権利論に従えば、権利として保障されるのは、この生を送る上ですべての人が必要とするものであり、諸権利の平等な配分は、この究極目的を実現する上で必須である。

現代人権論が上述の批判を乗り越えるには、普遍妥当的人間像に基づいて提示される功利性原理を、「すべての人に対して、一定の諸権利を平等に配分すべきである」という主張の根拠に据える必要がある。功利性原理がこの主張の根拠に据えられることで、一定の諸権利（人権）の平等な配分は、「すべての人の最大幸福」を実現するために、達成すべきことと位置づけられる。また、このように位置づけられることで、権利として各個人に保障されるものとは、人間ならば誰しもが希求する生を送る上で、すべての人が必要とするものとなる。つまり、（欧米人、非欧米人を問わず）「すべての人が必要とする

もの」が人権として保障されるものとなる。そして、当該原理における「一定の諸権利」は「すべての人が必要とするもの」であると認められることにより、「人権原理は、どこの国、地域にも妥当する」という現代人権論の主張は、より説得力ある主張となる。

このように、ミルの功利主義的権利論の意義は、①功利主義に対して頻繁に向けられる批判の誤りを示していること、及び、②非欧米諸国や発展途上国の論者によって為される批判を乗り越えるために、現代人権論が進むべき方向を提示していること、以上二つの点に存する。これが本稿の結論である。

論文審査結果の要旨

本論文は、19世紀イギリスの哲学者ジョン・スチュアート・ミルの功利主義の意義を、『自由論』、『功利主義』を中心として解明せんとする文献研究である。この研究を通じ、「一部の人の権利（人権）を保障しないことを正当化する」という一般の功利主義理解に対し、功利主義が「社会全体の総幸福量の最大化」ではなく「すべての人の最大幸福」を究極目的とするものであることが明らかにされる。これにより、1）功利主義は「すべての人に対して一定の諸権利を平等に配分すべきである」という主張に根拠を与えるものであること、2）功利主義は従来の欧米中心主義を超えた普遍性をもつものであること、この二点が提示される。

第一部では、ミルの権利論における、各個人に保障される権利の明確化のために「自由原理」が検討される。ここでは、この原理によって言及される「危害」（権利侵害）の具体的中身が明らかにされ、現代における人権（身体への損傷や財産への侵害からの保護、信教や言論の自由、団結の自由等）がミルの権利論においても万人に保障される権利とされていることが明らかにされる。

第二部では、1）ミルの権利論において、各個人に保障される権利は「自己の目的を追求・達成する上ですべての人が必要不可欠とするもの」である点、2）すべての人が自己の目的を追求しそれを達成することは望ましいことだ」という価値観をミルが有している点、この二点が示される。

第三部では、ミルの「功利性原理」が検討され、1）功利性原理の究極目的は「すべての人の最大幸福」であること、2）一定の諸権利（人権）の平等な配分が「すべての人の最大幸福」を実現する上で必須であること、3）ゆえに功利性原理を支持する功利主義が、一部の人の権利を保障しないことを、「すべての人の最大幸福」の実現を阻むこととして否定するものであること、以上の三点が明らかにされる。ただしこの場合の「すべての人の最大幸福」とは、「各個人の獲得する幸福量（各個人によって感じられる快楽の量から苦痛の量を差し引いた残量）が可能な限り大きいものとなり、かつ、その幸福量がすべての人の間で平等となること」を意味する。

このような検討を通じ本論文は、ミルの功利主義的権利論の意義を、1）功利主義に対して頻繁に向けられる批判の誤りを示している点、2）現代人権論に対して向けられる欧米中心主義という批判を乗り越えるより普遍的な方向を提示している点、これら二つの点に見る。従来の功利主義理解の狭隘さを打破し、功利主義の妥当性と可能性とを顕わにする貴重な成果であるこうした見解をもって、本論文は、その文献学的研究の精緻さ、議論展開の明解さと相俟って、功利主義研究のみならず現代の倫理学的議論一般の発展に大きく寄与するものと評価できる。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと認められる。